

一般社団法人 日本地震工学会 第14回理事会議事録

- A. 日 時 : 2012年05月10日(木) 17:00~23:00
- B. 場 所 : 建築会館 308 会議室
- C. 出席者 :
- (会 長) 川島一彦
(副会長) 運上茂樹, 若松加壽江, 芳村学
(担当理事) 澤本佳和, 矢部正明, 東貞成, 大谷章仁, 佐藤俊明, 渡壁守正, 中埜良昭,
高橋徹, 齊藤大樹, 木全宏之, 五十田博, 庄司学, 永野正行
欠 席 : 鹿嶋俊英, 山中浩明
オブザーバー出席 : 嶋原毅事務局長

D. 提出資料

- 資料 14-01-1 第13回 理事会議事録案(矢部理事)
- 資料 14-01-2 4月5日開催拡大正副会長会議議事録(矢部理事)
- 資料 14-01-3 4月16日開催拡大正副会長会議議事録案(矢部理事)
- 資料 14-01-4 平成23年度監事監査会報告(矢部理事)
- 資料 14-02 会務報告(澤本理事)
- 資料 14-03 論文賞受賞候補者承認のメール審議(若松副会長)
- 資料 14-04 功績賞と功労賞受賞候補者承認のメール審議(矢部理事)
- 資料 14-05 スペシャルアドバイザー申請承認のメール審議(運上副会長)
- 資料 14-06 感謝状贈呈候補者(澤本理事)
- 資料 14-07 平成24年5月理事会入退会者報告(佐藤理事)
- 資料 14-08 共催・後援・協賛名義使用依頼審議(澤本理事)
- 資料 14-09 名誉会員の推挙について(澤本理事)
- 資料 14-10 日本地震工学会大会規程(案)(若松副会長)
- 資料 14-11 日本地震工学会表彰規程・功績賞内規・功労賞内規・論文賞内規・論文奨賞
内規・優秀論文発表賞内規(運上副会長)
- 資料 14-12 社員総会議事次第(案)(澤本理事)
- 資料 14-13 第3回社員総会議案(澤本理事・東理事・矢部理事・大谷理事)
- 資料 14-14 役員選挙スケジュール(佐藤理事・澤本理事)
- 資料 14-15-1 功績賞・功労賞・感謝状・論文賞の推薦理由と表彰状(運上副会長・澤本
理事)
- 資料 14-15-2 受賞の公表方法と功績賞の位置付けについて(運上副会長・澤本理事)
- 資料 14-16 日本地震工学論文集特集号「2011年東日本大震災」経過報告(永野理事)
- 資料 14-17 会誌編集委員会報告(齊藤理事)
- 資料 14-18 講習会「リモートセンシング技術の基礎と災害評価への応用」企画案(若松
副会長)
- 資料 14-19 事業企画委員会報告(木全理事)
- 資料 14-20 第1回16WCEE誘致委員会議事録案(川島会長)
- 資料 14-21 IAEE日本事務局の活動について-JAEEとIAEE事務局-(芳村副会長)

- 資料 14-22 研究統括委員会運営規程の運用細則（若松副会長）
- 資料 14-23 論文賞選考委員会内規（若松副会長）
- 資料 14-24 「関係 6 学会の地震被害調査連絡会（仮称）」の設置について（提案）（運上副会長）
- 資料 14-25 東日本大震災合同震災報告書作成に対する日本地震工学会の貢献（案）（川島会長・若松副会長）
- 資料 14-26 理論応用力学講演会（第 62 回）開催のご協力をお願い（澤本理事）

E. 議 事

E 1. 報告事項

（1）第 13 回理事会議事録、4 月 5 日及び 4 月 16 日開催の拡大正副会長会議議事録の確認、平成 23 年度監事監査会報告

矢部理事から資料 14-01-1 と資料 14-01-3 を用いて、第 13 回理事会議事録（案）と 4 月 16 日開催の拡大正副会長会議議事録案が説明され、資料 14-01-3 において“関連選挙規程”を“関連規程”に、“学生”を“留学生”に訂正して、両議事録は承認された。

引き続き矢部理事より、4 月 16 日に開催された拡大正副会長会議で承認されている 4 月 5 日開催の拡大正副会長会議議事録（資料 14-01-2）と平成 23 年度監事監査会報告（資料 14-01-4）が紹介された。川島会長より、“公益社団法人化のメリット”に関する監事のコメントに関して、公益法人化になると社会的ステータスが上がることも監事に連絡しておいて欲しいとの依頼が出された。

（2）会務報告

澤本理事から資料 14-02 を用いて、2012 年 3 月 8 日から 2012 年 5 月 10 日までの会務報告が行われた。

（3）論文賞受賞候補者承認に関するメール審議報告

若松副会長から資料 14-03 を用いて、2012 年 4 月 6 日 11:32 に発議された“論文賞受賞候補者の承認”に関するメール審議結果が報告された。

（4）功績賞と功労賞の受賞候補者に関するメール審議報告

矢部理事から資料 14-04 を用いて、2012 年 4 月 24 日 14:07 に発議された“功績賞と功労賞受賞候補者の承認”に関するメール審議結果が報告された。

（5）スペシャルアドバイザーの委嘱に関するメール審議報告

運上副会長から資料 14-05 を用いて、2012 年 4 月 24 日 16:37 に発議された“スペシャルアドバイザー申請（4 名）の承認”に関するメール審議結果が報告された。また、メール審

議以降に申請があった5名の申請者に対する説明が行われ、5名の申請が承認された。なお、これに関連し、以下の意見が出された。

・今回は土木系分野の登録者が多いが、他の分野の会員からも積極的に申請が出るように、学会誌やニュースレターでスペシャルアドバイザーの役割を会員に正しく伝える等、候補者に情報が届くように工夫する

(6) 感謝状の授与候補者

澤本理事から資料 14-06 を用いて、感謝状の授与候補者に関する説明が行われた。なお、感謝状は、一度贈呈したら同じ相手先に次は贈呈できないということではなく、その都度該当事案があればそれに対して贈呈してよい性格のものである。

E2. 議案

(1) 入退会者

佐藤理事から資料 14-07 を用いて、正会員 11 名と学生会員 1 名および法人会員 C 級 1 社の入会、正会員 39 名と学生会員 5 名および法人会員 C 級 2 社の退会、会員資格復活 1 名と学生会員から正会員への転格 5 名が報告され、承認された。

以上の結果、本会の会員は名誉会員 21 名、正会員 1114 名、学生会員 121 名で、現在総数は 1256 名、法人会員 88 社となることが確認された。

定年退職等、一身上の都合による退会が増加傾向にあるが、スペシャルアドバイザー制度等、入会しているメリットを会員に感じてもらえる仕組みを考える必要がある。現在は、スペシャルアドバイザーの称号を贈呈した会員は、その称号を活用して独自に活躍して頂くことを想定しているが、スペシャルアドバイザーの活躍の場を用意するという考え方も有効であるとの指摘がされた。また、研究委員会の参加も会員にとってはメリットになると考えられる。

会員資格停止者の中には、本人が自覚しないまま会費の不払いのために会員資格停止になっているケースがかなりあると考えられることから、各理事が手分けして会員資格停止になっている会員に連絡し、会員資格を復活する手続きを促すことになった。

(2) 共催・後援・協賛等

澤本理事から資料 14-08 を用いて、以下に示す共催と後援および協賛の名義使用依頼が 5 件報告され、承認された。

協賛依頼：日本保全学会「第9回学術講演会」（主催：日本保全学会）

協賛依頼：日本保全学会「第1回 ICMST 国際会議」（主催：日本保全学会）

後援依頼：シンポジウム「増大する地震動レベルと今後の耐震設計」（主催：日本建築学会）

後援依頼：地盤工学会主催シンポジウム「東日本大震災に関するシンポジウム」（主催：地盤工学会）

後援依頼：第6回「地域防災防犯展」大阪（（社）大阪国際日本市委員会）

会議等の共催、講演、協賛依頼があった場合に、開催時期が迫っていて理事会に諮ることが間に合わない場合には、当該事案が特段問題ないものであれば事務局で判断して対応してよいこと、また、判断に悩む際には関連理事に相談の上、事務局で判断してよいことを確認した。

（3）名誉会員の推挙について

澤本理事から資料 14-09 を用いて、名誉会員に推挙する 3 名の経歴と推薦理由の紹介があり、承認された。

会員規則第 3 章入会金及び会費第 11 条に従って名誉会員の会費の免除について審議した結果、今年度の名誉会員より名誉会員になった後も継続して会費の納入を依頼することにした。これは名誉会員の増加は本会にとって良いことであるが、これが本会の歳入の減少につながらないようにするためである。

名誉会員に関連して、次の意見が出された。

・将来、名誉会員が社会的活動を終えられるようになった時点では、会費は免除することとしてもよいのではないかと意見が出されたが、これに関しては、具体的な事例が生じた段階で別途検討することとする。

・民間出身の名誉会員が少ないので、公平な目で民間出身の名誉会員を推挙すべきである。

（4）日本地震工学会大会規程について

若松副会長から資料 14-10 を用いて、日本地震工学会大会規程（案）が説明され、次の 3 点を修正の上、承認された。

- ・（第 2 条大会の目的）“研究成果を自由に発表し”は“研究成果を発表し”に修正
- ・（第 5 条大会委員会 5.）“大会の趣旨に著しく反した”は“大会の趣旨に反した”に修正
- ・（第 7 条経費 2.）“大会参加費は、その都度大会委員会が決める、理事会の承認を得る。”という条項を削除する。これは、大会参加費は大会委員会で決定して良い事項であるためである。

（5）表彰規程と論文賞内規の一部改正について

運上副会長から資料 14-11 を用いて、表彰規程の論文賞と論文賞内規の改正点が説明され、承認された。

規程類に和暦と西暦が混在している点に関しては、西暦で統一することを原則とし、他の規程類に関してはその都度和暦を西暦に修正していくことになった。

E3. 懇談事項

(1) 社員総会の議事次第（案）について

澤本理事から資料 14-12 を用いて、第 3 回社員総会の議事次第（案）が説明され、次の点を修正して承認された。

- 感謝状贈呈式とスペシャルアドバイザー委嘱式は順番を入れ替える。
- 功労賞と感謝状およびスペシャルアドバイザーの氏名も議事次第に記述する。スペシャルアドバイザーは、申請された順番とする。

(2) 次期副会長・理事候補者について

資料が配付され若松副会長から次期副会長と理事候補者の説明があった。川島会長より、従来は退任理事が後任理事を捜してくるという形をとっていたようであるが、今後は、退任理事の他、継続理事も候補者を推薦し、推薦された候補を理事会として見渡した上で適切な理事を選任するという方式に変えていくべきであるとの意見が出された。これは、退任理事が自分の後任理事を推薦するということを繰り返すと、どうしても身近な人間を候補に選びやすくなり、結果的に、適切な理事候補者を見落としがちであるためである。日本地震工学会としては理事会の運営に貢献し、日本地震工学会の将来にとって有効な活動をして頂ける次期副会長、理事候補者を推薦することが重要である。

川島会長より、電子広報と学会誌編集の担当理事は独立に学会誌とニュースを作成するのではなく、学会誌の刊行の頻度が年 2 回と限られているため、その間の会員への情報提供をニュースが分担できるように、互いにニュースソースを共有し連携しあって、学会誌とニュースを有効活用して適切な情報をタイムリーに会員に配信して欲しいとの依頼があった。

(3) 第 3 回社員総会議案－資料（案）－

澤本理事から平成 23 年度事業報告と公益社団法人への移行、東理事から平成 23 年度収支決算報告、矢部理事から平成 24 年度事業計画（案）、大谷理事から平成 24 年度収支予算（案）について説明があり、表現の修正と以下に示す平成 24 年度収支予算（案）の変更が行われた。

- 1) 国際交流事業費支出の海外広報費予算 20 万円を、Web 英語化を推進するための予算 100 万円に変更する。
- 2) 特別調査事業費支出予算 300 万円を予算 150 万円（会議費等支出 100 万円・印刷製本費支出 50 万円）に変更する。
- 3) IT 事業費支出の委託費支出の予算 200 万円を、Web 英語化の予算を海外広報費予算としたために、予算 120 万円に変更する。
- 4) 管理費支出の給料手当支出予算 420 万円を 460 万円に変更する。

公益社団法人化は、平成 24 年 5 月の総会で決議後、早急に推進委員会を立ち上げて対応することとし、前回の一般社団法人化の際に中心的に担当した理事経験者にも委員に入っていた。

(4) 役員選挙のスケジュールについて

資料 14-14 を用いて、佐藤理事から平成 24 年度選挙管理委員会委員について、澤本理事から平成 24 年度役員候補推薦委員会委員について説明が行われ、以下の意見が出された。

- 1) 会長選では一般会員からの立候補や推薦だけでは、適切な立候補者がいない場合も考えられるため、役員推薦委員会からの推薦は今後とも必要である。
- 2) 過去の会長選挙で候補者が 1 人という例があったが、1 人でも良いという判断はどのような観点から行われたのかという質問があり、事務局長より、日本地震工学会は分野横断的な学会なので、相対的に会員数が少ない分野から立候補された方の機会が失われないうという判断があったとの説明があった。これに対して、事情はわかるが、会員に対して選択の余地を与えないという選考方式は問題があるとの指摘が出された。
- 3) 会長選挙に要する時間が長すぎるため、これをできるだけ短縮するため、立候補の状況を見て役員候補推薦委員会が活動開始するのではなく、公募と同時に役員候補推薦委員会も活動を開始するようにする。その際、役員候補推薦委員会から推薦する候補者は、絞り込む段階に至るまでは、本人から推薦の内諾を得る必要はない。
- 4) 会長選挙に際しては、公募による候補か役員候補推薦委員会の推薦による候補かは会員に対して公にする必要はない。役員選考推薦委員会の推薦する候補が公募による候補よりも優れている保証はないためである。
- 5) 従来、後任の役員候補推薦委員会委員を選定する際には、退任委員が後任を選んできた場合が多いが、このようにすると、同じ系統の候補者が選ばれがちである。このため、退任理事と留任理事がともに適切な後任理事候補を推薦し、理事会において議論した上で、最も適切な後任理事候補を選定する方式に切り替えるべきである。

以上の議論に基づき、平成 24 年度役員候補推薦委員会の委員候補者は、資料にある 16 名から 10 名を選定し、総会に諮ることになった。

(5) 表彰関連（表彰状、公表等）

運上副会長から資料 14-15-1 を用いて、功績賞と功労賞の推薦理由と賞状文面が紹介され、了承された。また、資料 14-15-2 を用いて、受賞の公表方法と功績賞の位置付けについて説明が行われた。功績賞については、地震工学および地震防災の進歩・発展と日本地震工学会の発展への顕著な貢献の両面を考慮して授与することとなっており、これが学術面の功績に対して授与する論文賞、日本地震工学会の発展への貢献に対して授与する功労賞との違いとなっている。

(6) 東日本大震災・特集号について

永野理事から資料 14-16 を用いて、2011 年東日本大震災に関する日本地震工学会論文集特集号の経過報告が行われた。最終的な論文投稿数は、申込み時の 86 編から 68 編となったが、依然、多数の論文が投稿されており、有効な特集号になりそうである。

(7) 会誌編集委員会報告

斉藤理事から資料 14-17 を用いて、会誌 16 号（東日本大震災特集 2）の刊行について報告があった。”被災地の声”に投稿して頂いた一般の方々に謝金を支払うこととしたが、これは専門分野が本会会員とは全く異なる一般の方であるためである。ただし、今後の謝金支払いの対象をむやみに拡大させないために、こうした条件に該当する場合においても、その都度、謝金支払いの必要性を理事会として議論した上で、決定することとする。

会誌 17 号特集「次の巨大地震に備える」に関しては、次のことが議論された。

- 1) 総会における阿部先生の講演を写真も入れて掲載する。
- 2) 飯沼さんの仙台平野の歴史津波被害は、”被災地からの声”ではなく、津波被害の特集記事とするのがよいのではないか。

川島会長より、会誌の字を小さくしたり詰めて、もっと会誌らしいスタイルに順次変えていくべきだとの意見が出された。従来は記事が少なかったため、半ば論文のような内容やページを埋めるための記事もあったが、今後は、会員のニーズを把握し会誌としての性格を決め、これに向けた誌面作りが求められるためである。コストを上げずに内容を豊富にするためには、建築学会や土木学会等の会誌を参考に、スペースを有効活用する方策を考えるべきで、このためには、会誌の印刷業者も競争性にして、適宜、有効な業者を選定すべきである。

(8) 講習会「リモートセンシング技術の基礎と災害評価への応用」企画案について

若松副会長から、資料 14-18 を用いて、“災害リモートセンシング技術の標準化と高度化に関する委員会（平成 24 年 3 月終了）”の講習会企画案が説明された。内容が研究委委員会の報告会であることから、担当を事業企画委員会から研究統括委員会に変更し了承された。

(9) 平成 23 年度事業企画委員会開催報告について

木全理事から資料 14-19 を用いて、拡大正副会長会議で出された事業企画委員会では他学会の講演会等への協賛だけで無く、日本地震工学会の独自の講演会、発表会等、会員にもっと情報提供できる体制に変えていくべきであるとの指摘に対して回答があった。

川島会長より、日本地震工学会のプレゼンスを会員に明らかにするという視点で、E-Defense 振動台実験見学会や講演会「東日本大震災の津波被害の教訓」のような、日本地震工学会主催のイベントを増やすべきであるとの指摘が出された。

震災対策技術展に展示する模型が不十分であることを改善するため、免震や液状化に関する模型製作が提案されているが、コストが高すぎるため、事業企画委員会が想定した製作会社だけでなく本会の法人会員等にも広く製作協力を呼びかけることとなった。

(10) 16WCEE について

川島会長から資料 14-20 を用いて、日本建築学会、土木学会、地盤工学会、日本機械学会、日本地震学会等の関連学会および日本建設業連合会、日本建築構造技術者協会等と協力して、16WCEE の日本開催誘致に向けた 16WCEE 誘致委員会を設置したことが報告されると同時に、16WCEE の日本誘致が成功した場合には、関連学会と協力して本会が 16WCEE の開催に責任を持つことが了解された。なお、16WCEE 誘致委員会委員に対する委嘱状を今後出す予定である。

(11) IAEE 日本事務局の活動について

芳村副会長から資料 14-21 を用いて、IAEE の役割と IAEE 事務局の仕事および IAEE 事務局を日本に置くことの意義が説明された。

川島会長より、IAEE の事務局が日本地震工学会に置かれていることは意義があることであるが、IAEE 事務局が何をしているかが会員に全く知らされていないため、IAEE の活動を学会誌等で紹介してほしいとの依頼があった。

(12) 研究統括委員会運営規程について

若松副会長から資料 14-22 を用いて、研究統括委員会運営規程とその運用細則および研究委員会運営規程とその運用細則について説明があった。

(13) 論文賞選考委員会内規について

若松副会長から資料 14-23 を用いて、論文賞選考委員会内規について説明があった。

(14) 関係学会地震被害調査連絡会の拡大提案について

運上副会長から資料 14-24 を用いて、地震被害調査連絡会を、日本機械学会や日本地震学会に拡げるための提案の説明があった。いざ、地震が起った際に、関連学会と協力して調査団の派遣等を実施するためには、こうした調査連絡会の設置が有効であり、今後こうした働きかけを進めていくこととなった。

(15) 東日本大震災合同震災報告書について

川島会長と若松副会長から資料 14-25 を用いて、研究統括委員会の下に、東日本大震災合同調査報告書を作成するために、以下の 3 委員会を設置すること、また、3 委員会に調査研究委員会と同等な委員会運営経費を配分する提案があり、了承された。

- 1) 地震・地震動編報告書作成委員会（仮称）
- 2) 原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会（仮称）
- 3) 英文報告書作成委員会（仮称）

(16) 理論応用力学実行委員会委員推薦

澤本理事から資料 14-26 を用いて、理論応用力学講演会（第 62 回）の実行委員会への委員の推薦依頼があったことが報告された。ただし、既に日本地震工学会の代表委員として永野理事が委員会活動に参加しているため、この件を事務局から理論応用力学講演会に連絡する。

記録担当：総務理事 矢部正明

議事録承認

平成 24 年 6 月 26 日

会長 川島 一彦

平成 24 年 6 月 26 日

総務担当理事 矢部 正明